

令和5年 新年の挨拶

国内局長 平岡 英彦

新年を洋上で迎えられました組合員の皆さま、家庭で航海の安全を祈り、新年を迎えられましたご家族の皆さま、謹んでお慶び申し上げます

世界経済は、長引く新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻により、貿易やサプライチェーンが混乱し、石油などのエネルギー資源に加え、穀物をはじめ食糧の高騰など世界各国でインフレが進行しています。また、米中貿易摩擦問題や地政学リスクの影響など、不透明な状況が続いています。

日本経済においては、ワクチンの普及により感染者数も減少し、社会・経済活動の回復に向けた動きが始まっていましたが、世界的な半導体供給不足や原油価格の上昇、急激な円安の進行が、景気回復を阻んでいます。また、実質賃金の減少が続いている中、急激な物価上昇は労働者の生活に大きく影響を及ぼすことが懸念されています。

内航海運は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による貨物輸送量の落ち込みは、輸送需要の本格化により大宗貨物をはじめとする貨物輸送量は回復傾向にあるなど明るい兆しが見えてきておりますが、燃料油価格の高騰や適正な運賃・用船料など、解消されていない問題が山積しています。そのような状況下、内航船員の高齢化・若年船員の定着率の悪化など、依然として内航船員の減少に歯止めがかかっておらず、後継者確保・育成が喫緊の課題であることから、「船員の働き方改革」に基づき改正された関連法の国による適切な実施を求めると、労働条件・労働環境の改善に積極的に取り組んでいかなければなりません。

次にフェリー・旅客船分野では、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う水際対策が緩和されたことや、全国旅行支援制度の実施により、旅客輸送の回復に期待が寄せられています。しかしながら、依然として続く国主導の道路偏重政策や燃料油価格の高騰など、問題が山積しております。フェリー・旅客船は、離島航路をはじめとする国民生活・地域経済の維持・発展に欠かせない重要な役割を担うとともに、大規模自然災害時には船舶の機動力を生かし、迅速な被災地支援を行うなど、その重要性が認識されています。今後も、フェリー旅客船の航路存続とそこで働く組合員の雇用を守るため関係諸団体と連携し、国・地方自治体に対し、航路存続に向けた具体的な支援策を求めていく必要があります。

港湾分野では、世界的な景気回復基調により船舶の入港隻数は持ち直しつつありましたが、ロシアのウクライナ侵攻によりグローバルサプライチェーンは混乱を招き、再び船舶の入港隻数が減少するなど、タグボートをはじめとする港湾船などの稼働率や作業量は低迷しています。また、国際競争力の強化を目的とした国際コンテナ戦略港湾政策の推進や、強制水先区における対象船舶の基準の緩和など、港の安全や港で働く組合員の労働環境に大きな影響を与えかねない状況となっていることから、その動向に注視しなければなりません。また、若年層の定着率が問題視されており、後継者の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、若者に魅力ある職場の構築および労働諸条件の改善に積極的に取り組んでいかなければなりません。

最後になりますが、今年は^{うさぎ}卯年であります。卯年は、芽を出した植物が成長していき茎や葉が大きくなる時期で、目に見えて大きく成長する年だと考えられています。新たな年を迎え、海運業界が滞ることなく好景気で過ごせるよう祈念いたします。

国内海運の抱える課題は多岐にわたりますが、ひとつひとつの課題に迅速に対応し、より一層の労働環境改善に努めてまいりますので、本年も変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「海員だより」